

半 期 報 告 書

第 1 3 1 期 中

自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月 30 日

東 洋 機 械 金 属 株 式 会 社

3 4 3 0 1 7

第131期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東 洋 機 械 金 属 株 式 会 社

目 次

	頁
第131期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	40
第6 【提出会社の参考情報】	54
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	55
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	57
当中間連結会計期間	59
前中間会計期間	61
当中間会計期間	63

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成16年12月22日

【中間会計期間】 第131期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 東洋機械金属株式会社

【英訳名】 TOYO MACHINERY & METAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 保 田 勲

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078)942 2345(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 二 見 泰 博

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078)942 2345(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 二 見 泰 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第129期中	第130期中	第131期中	第129期	第130期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	7,073,642	12,431,410	13,829,926	16,143,713	26,920,615
経常利益 (千円)	168,848	1,115,310	1,580,661	583,795	2,810,824
中間(当期)純利益 (千円)	139,452	636,577	1,001,234	726,860	1,437,152
純資産額 (千円)	6,378,011	8,332,531	11,789,064	6,915,979	10,856,600
総資産額 (千円)	12,904,251	18,305,811	22,425,993	14,898,981	22,784,607
1株当たり純資産額 (円)	506.57	572.06	578.17	550.02	538.28
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	11.07	45.56	49.57	55.84	79.02
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)		45.07	49.23	55.68	78.11
自己資本比率 (%)	49.4	45.5	52.6	46.4	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	740,724	608,692	760,625	78,375	1,231,431
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,330	622,581	610,033	276,933	1,070,596
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	798,484	361,721	328,501	861,489	1,857,792
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	986,710	1,992,285	1,970,697	1,645,321	3,653,892
従業員数 (名)	452	485	518	461	496
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	7,025,100	12,378,584	13,749,657	16,036,166	26,768,818
経常利益 (千円)	104,681	1,028,391	1,504,425	439,396	2,621,078
中間(当期)純利益 (千円)	100,675	580,965	935,077	645,724	1,312,675
資本金 (千円)	1,100,000	1,508,000	2,426,126	1,100,000	2,397,776
発行済株式総数 (株)	12,600,000	14,600,000	20,462,000	12,600,000	20,192,000
純資産額 (千円)	5,870,039	7,728,441	11,058,017	6,368,404	10,187,534
総資産額 (千円)	12,158,899	17,276,809	21,109,502	13,999,639	21,601,599
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	2.50	3.00	4.00	5.00	7.00
自己資本比率 (%)	48.3	44.7	52.4	45.5	47.2
従業員数 (名)	313	335	356	313	342

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第129期中の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 提出会社の経営指標等の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 4 提出会社は、第130期において以下の増資及び株式分割により発行済株式数が増加しております。
- | | |
|------------------|-----------------------|
| (1) 平成15年5月15日付 | 公募増資(1,800,000株) |
| (2) 平成15年6月11日付 | 第三者割当増資(200,000株) |
| (3) 平成15年11月20日付 | 株式1株につき1.2株の割合による株式分割 |
| (4) 平成15年12月10日付 | 公募増資(2,500,000株) |
| (5) 平成16年1月7日付 | 第三者割当増資(172,000株) |
- 5 提出会社は、第131期中において新株予約権(ストックオプション)の行使により発行済株式数が270,000株増加しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

区分	従業員数(名)
営業部門	138
設計・開発部門	98
生産部門	246
管理部門	36
合計	518

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、従業員がそれぞれの事業に密接に携り区分不可能なため、上記区分で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	356
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、260名(平成16年9月30日現在)の組合員より構成され、産業別労働組合 J A M 兵庫地方本部に属しております。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

なお、連結子会社には、労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の業績は、受注高においては前年同期比5.1%増の138億2千万円、売上高は前年同期比11.2%増の138億2千9百万円となりました。このうち国内売上高は前年同期比42.3%増の49億1千9百万円、輸出売上高は前年同期比0.7%減の89億1千万円となり、輸出比率は64.4%となりました。

次に当社グループの主力製品であります射出成形機、ディスク専用機及びダイカストマシンの状況を説明いたします。

[射出成形機]

射出成形機は、国内は生産拠点の海外シフトに伴う空洞化が進むなか、自動車関連が活況を呈し、また、IT関連も回復してきました。一方、輸出は経済成長が著しいアジア圏、中でも大陸進出がめざましい企業のIT関連や自動車関連を中心とした旺盛な需要に支えられて好調のうちに推移いたしました。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は、前年同期比39.7%増の68億3千7百万円、売上高は前年同期比38.6%増の67億5千6百万円となりました。このうち輸出売上高は33億8千8百万円で、当部門の50.1%を占めることとなりました。

[ディスク専用機]

ディスク専用機は、前年の特別需要がなくなるなど需要が一服状態となっております。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は前年同期比37.0%減の38億5千万円、売上高は前年同期比18.9%減の39億3千7百万円となりました。このうち輸出売上高は37億3千万円で、当部門の94.7%を占めることとなりました。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンは、国内は大口需要先である自動車産業が好調に推移するとともに、輸出は中国・韓国・東南アジアにおける自動車、家電関連が堅調に推移いたしました。この結果、国内・輸出を合わせた受注高は前年同期比46.2%増の31億3千万円、売上高は前年同期比16.2%増の31億3千5百万円となりました。このうち輸出売上高は17億9千万円で、当部門の57.1%を占めることとなりました。

損益につきましては、ディスク専用機の需要は一服状態であるものの、IT及び自動車関連業界の堅調に支えられ、また新製品投入や営業拠点強化等が功を奏し、受注・売上が増加するとともに操業度の改善がみられました。さらには厳しい市場価格に対応するべく行ってきた原価低減活動も寄与し、当中間連結会計期間の経常利益は15億8千万円(前年同期比41.7%増)となりました。その後、法人税・住民税及び事業税と法人税等調整額等を合わせ5億7千2百万円を計上いたしました。この結果、中間純利益は、10億百万円(前年同期比57.3%増)となり、中間期としては過去最高の利益を計上することができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により7億6千万円の減少となり、投資活動では、設備投資等により6億1千万円の減少となりました。

財務活動では、借入金の返済等により3億2千8百万円の減少となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前連結会計年度末から17億円減少し19億7千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純利益が15億8千万円と前年同期に比べ増加したものの、仕入債務及び法人税等の支払が大きく7億6千万円の減少(前年同期6億8百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、受注に見合った生産能力の充実の為に有形固定資産の取得を進めたために6億1千万円の減少(前年同期6億2千2百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、決算資金として借入しました借入金の返済等により3億2千8百万円の減少(前年同期3億6千万円の増加)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
射出成形機	6,557,306	+ 33.1
ディスク専用機	3,534,229	27.3
ダイカストマシン	3,153,706	+ 15.0
合計	13,245,241	+ 5.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
射出成形機	6,837,976	+ 39.7	2,071,885	+ 35.9
ディスク専用機	3,851,010	37.0	2,137,346	+ 1.7
ダイカストマシン	3,131,062	+ 46.2	1,465,642	+ 41.9
合計	13,820,048	+ 5.1	5,674,873	+ 21.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
射出成形機	6,756,950	+ 38.6
ディスク専用機	3,937,495	18.9
ダイカストマシン	3,135,481	+ 16.2
合計	13,829,926	+ 11.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
LINFAIR ENGINEERING & TRADING LTD.	2,256,638	18.2	1,840,029	13.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、激しく変化する経営環境と、地球環境に対応するために、広く世界に目を向けて『世界が求める製品、地球に優しい製品開発』を基本方針とし、顧客の立場で、世界の一流品作りをめざしております。

研究開発費の総額は397,688千円(前年同期比1.2%増)であります。

研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

[射出成形機]

射出成形機は、食品容器やCD、DVDケースを対象とした超ハイサイクル機Si-350Hを開発し平成16年10月より販売を開始いたしました。電動式ハイサイクル機では世界トップクラスの性能で、厚さ0.6mmのPPカップ12個取の成形を5秒以下で実現する事に成功いたしました。さらに、電動式堅型成形機では、ET-80VR2を平成16年5月より販売を開始いたしました。新たに40トンロータリー機ET-40VR2をラインナップし、国内マーケットを中心に自動車部品からIT関連部品まで広範囲に付加価値成形を提供いたします。

[ディスク専用機]

ディスク専用機は、世界で初めての電動ディスク成形機の成功から、CD、DVD成形でトップシェアを目指しております。今期はDVD-ROMで世界最高速1.8sec成形にも成功し、平成16年11月の広州展に出展展示し、本格的に販売を開始いたしました。世界で初めての縦型ディスク成形機discBOX、精密ディスク成形機PRO-Hで、次世代ディスク成形のブルー・レイ、HDでもトップシェアを目指しております。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンは、伸張する中国ダイカスト自動車部品市場に対し、超大型ダイカストマシンBD-1200V4-T、給湯機KD1-120M3-N及びスプレー装置SDM-120M4-Tを開発いたしました。(1号機平成16年11月出荷)。超薄肉IT製品から強度耐圧が必要な自動車部品、アルミニウムからマグネシウムまであらゆる素材に適した鋳造ができる『BD-V4-T』シリーズに超大型1200トンが加わり[型締力1230kN~12000kN(125トン~1200トン)]になりました。4輪自動車大型部品への対応を目指しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった設備計画に重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

提出会社

事業所名	区分	所在地	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加能力
本社・工場	射出成形機 ディスク専用機 ダイカストマシン	兵庫県 明石市	小型マシニングセンタ	114,555	平成16年9月	合理化向上を図ることが主目的のため能力の増加は15%
本社・工場	射出成形機 ディスク専用機 ダイカストマシン	兵庫県 明石市	中型マシニングセンタ	257,954	平成16年9月	合理化向上を図ることが主目的のため能力の増加は15%
本社・工場	射出成形機 ディスク専用機 ダイカストマシン	兵庫県 明石市	加工工場	540,324	平成16年5月	合理化向上を図ることが主目的のため能力の増加は15%

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名	区分	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社・工場	射出成形機 ディスク専用機 ダイカストマシン	兵庫県 明石市	生産管理システム	230,000		自己資金	平成16年 10月	平成17年 11月	生産管理能力向上を図ることが主目的のため能力の増加は20%増

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、5,000万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,462,000	20,462,000	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	20,462,000	20,462,000		

(注) 当社は、平成16年10月19日付けで、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成14年6月24日決議分

株主総会の特別決議日(平成14年6月24日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	15個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	18,000株(注)1,2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり210円(注)1,3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり210円 (注)1 資本組入額 1株当たり105円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 新株予約権の相続人による当該新株予約権の行使は認めない。	同左

(注) 1 平成15年11月20日付の株式分割(1:1.2)による調整後となっております。

- 2 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収分割もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

平成16年6月22日決議分

株主総会の特別決議日(平成16年6月22日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	259個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	259,000株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり704円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり704円 資本組入額 1株当たり352円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>新株予約権の相続人による当該新株予約権の行使は認めない。</p>	同左

(注) 1 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が他社と吸収分割もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日 (注)	270,000	20,462,000	28,350	2,426,126	28,350	1,948,420

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	3,539	17.29
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,767	8.63
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4-6	1,191	5.82
中央商事株式会社	東京都千代田区神田一丁目1-14	1,170	5.72
新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市新明和町1-1	1,000	4.89
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	813	3.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	561	2.74
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2-2	363	1.77
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	307	1.50
ザバンクオブニューヨーク ノントリーティ ジャスティックアカウント (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	274	1.33
計		10,987	53.69

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てております。
 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,767千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社 813千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 561千株
 野村信託銀行株式会社 363千株
 3 上記の所有株式数のうち、証券金融業務に係る株式数は次のとおりであります。
 大阪証券金融株式会社 1,191千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 71,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,920,000	19,920	同上
単元未満株式	普通株式 471,000		同上
発行済株式総数	20,462,000		
総株主の議決権		19,920	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式608株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋機械金属株式会社	兵庫県明石市二見町福里字 西之山523番の1	71,000		71,000	0.35
計		71,000		71,000	0.35

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,045	809	745	714	620	610
最低(円)	764	550	660	593	550	510

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (海外営業本部長兼業務部長)	常務取締役 (海外営業本部長)	柏原博人	平成16年10月1日
取締役 (生産統括本部長 兼Total Supply Chain Management推進センター長)	取締役 (生産統括本部長兼製造部長)	名倉俊治	平成16年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1		現金及び預金	1,992,285		1,975,930		3,659,125		
2		受取手形及び売掛金	8,074,166		9,768,930		9,608,680		
3		たな卸資産	3,184,157		4,688,099		4,476,176		
4		繰延税金資産	292,378		404,072		394,152		
5		その他	589,851		205,261		531,771		
		貸倒引当金	26,044		21,618		21,043		
		流動資産合計	14,106,794	77.1	17,020,677	75.9	18,648,863	81.8	
固定資産									
1	1	有形固定資産							
		(1) 建物及び構築物	931,158		1,441,336		1,017,950		
		(2) 機械装置及び 運搬具	1,290,652		1,861,740		1,307,838		
		(3) 工具器具及び備品	323,919		427,100		362,568		
		(4) 土地	1,222,016		859,968		859,968		
		(5) 建設仮勘定	32,952	3,800,700	162,732	4,752,877	29,116	3,577,441	
2		無形固定資産		43,139		153,324		66,645	
3		投資その他の資産							
		(1) 投資有価証券	129,293		123,854		146,397		
		(2) 繰延税金資産	55,188		233,412		178,904		
		(3) その他	180,344		150,327		174,835		
		貸倒引当金	9,648	355,176	8,479	499,114	8,479	491,657	
		固定資産合計		4,199,016	22.9	5,405,316	24.1	4,135,744	18.2
		資産合計		18,305,811	100.0	22,425,993	100.0	22,784,607	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		支払手形及び買掛金	6,602,661		6,206,291		7,766,607	
2		短期借入金	500,000				300,000	
3		未払費用	518,121		540,066		516,608	
4		未払法人税等	351,256		647,894		1,138,176	
5		製品保証引当金	16,190		36,497		36,497	
6		設備関係支払債務			1,264,599			
7		その他	509,784		509,062		776,218	
		流動負債合計	8,498,013	46.4	9,204,411	41.0	10,534,108	46.2
固定負債								
1		繰延税金負債	63,792					
2		退職給付引当金	1,330,951		1,315,615		1,294,518	
3		役員退職慰労引当金	58,321		85,759		74,512	
4		連結調整勘定	4,987					
		固定負債合計	1,458,052	8.0	1,401,375	6.3	1,369,030	6.0
		負債合計	9,956,066	54.4	10,605,787	47.3	11,903,139	52.2
(少数株主持分)								
		少数株主持分	17,213	0.1	31,142	0.1	24,867	0.1
(資本の部)								
		資本金	1,508,000	8.2	2,426,126	10.8	2,397,776	10.5
		資本剰余金	1,032,404	5.6	1,948,420	8.7	1,920,070	8.4
		利益剰余金	5,779,264	31.6	7,432,075	33.1	6,536,142	28.7
		その他有価証券 評価差額金	29,352	0.2	29,165	0.1	42,559	0.2
		為替換算調整勘定	1,479	0.0	8,107	0.0	6,028	0.0
		自己株式	15,010	0.1	38,615	0.1	33,918	0.1
		資本合計	8,332,531	45.5	11,789,064	52.6	10,856,600	47.7
		負債、少数株主持分 及び資本合計	18,305,811	100.0	22,425,993	100.0	22,784,607	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,431,410	100.0	13,829,926	100.0	26,920,615	100.0
売上原価		9,277,385	74.6	10,045,387	72.6	19,834,538	73.7
売上総利益		3,154,025	25.4	3,784,539	27.4	7,086,076	26.3
販売費及び 一般管理費	1	2,069,989	16.7	2,249,125	16.3	4,314,776	16.0
営業利益		1,084,035	8.7	1,535,413	11.1	2,771,300	10.3
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		846		736		1,661	
2 連結調整勘定償却額		4,987				9,975	
3 固定資産賃貸料		48,273		45,933		95,539	
4 その他		13,123	67,231	17,242	63,912	29,104	136,281
0.6							
営業外費用							
1 支払利息		1,858		847		3,658	
2 手形売却損		7,195		8,283		21,499	
3 賃貸資産関連費用		4,795		4,022		9,544	
4 新株発行費		13,508				32,272	
5 その他		8,597	35,957	5,511	18,665	29,781	96,757
0.3							
経常利益		1,115,310	9.0	1,580,661	11.4	2,810,824	10.4
特別利益							
貸倒引当金戻入益		17,909	17,909			24,069	24,069
0.1							
特別損失							
1 固定資産除却損	2	1,197		116		6,962	
2 投資有価証券評価損		624				5,744	
3 投資等評価損		3,500				3,500	
4 減損損失	3	5,322	0.0	116	0.0	362,048	378,255
0.0							
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,127,896	9.1	1,580,544	11.4	2,456,638	9.1
法人税、住民税 及び事業税		362,742		627,763		1,181,212	
法人税等調整額		128,638	491,380	55,278	572,485	169,660	1,011,551
4.0							
少数株主利益又は 少数株主損失()		60	0.0	6,824	0.0	7,934	0.0
中間(当期)純利益		636,577	5.1	1,001,234	7.2	1,437,152	5.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			626,404		1,920,070		626,404
資本剰余金増加高							
1 新株予約権の行使による 新株の発行				28,350			
2 増資による新株の発行		406,000	406,000		28,350	1,293,666	1,293,666
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,032,404		1,948,420		1,920,070
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,198,122		6,536,142		5,198,122
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		636,577	636,577	1,001,234	1,001,234	1,437,152	1,437,152
利益剰余金減少高							
1 配当金		31,435		80,505		75,132	
2 役員賞与		24,000		23,000		24,000	
3 連結子会社増加に伴う 減少高			55,435	1,796	105,301		99,132
利益剰余金 中間期末(期末)残高			5,779,264		7,432,075		6,536,142

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前 中間(当期)純利益	1,127,896	1,580,544	2,456,638
2		減価償却費	258,873	328,409	579,600
3		連結調整勘定償却	4,987		9,975
4		貸倒引当金の増加額 又は減少額()	22,682	574	28,852
5		製品保証引当金の増加額	1,331	0	21,638
6		退職給付引当金の増加額 又は減少額()	83,965	21,096	120,398
7		役員退職慰労引当金の 増加額又は減少額()	102,897	11,247	86,706
8		受取利息及び受取配当金	846	736	1,661
9		支払利息	1,858	847	3,658
10		為替差損益	869	869	5,043
11		新株発行費	13,508		32,272
12		減損損失			362,048
13		投資有価証券評価損	624		5,744
14		投資等評価損	3,500		3,500
15		売上債権の増加額	1,965,256	159,961	3,499,770
16		たな卸資産の増加額	759,985	313,550	1,898,194
17		仕入債務の増加額 又は減少額()	2,334,111	1,560,684	3,498,058
18		未払消費税等の増加額 又は減少額()	6,683	31,745	27,470
19		未収消費税等の増加額() 又は減少額	66,033	334,746	365,974
20		役員賞与の支払額	24,000	23,000	24,000
21		その他	24,298	190,997	389,439
		小計	694,304	379,655	1,349,579
22		利息及び配当金の受取額	846	736	1,661
23		利息の支払額	1,858	847	3,658
24		法人税等の支払額	84,600	1,140,170	116,150
営業活動による キャッシュ・フロー					
			608,692	760,625	1,231,431
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得 による支出	584,035	516,199	996,445
2		関係会社株式の取得 による支出	23,700		23,700
3		その他	14,845	93,834	50,451
投資活動による キャッシュ・フロー					
			622,581	610,033	1,070,596

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		400,000	300,000	600,000
2 配当金の支払額		31,435	80,505	75,132
3 株式の発行による収入		800,491	56,700	2,559,168
4 その他		7,334	4,696	26,243
財務活動による キャッシュ・フロー		361,721	328,501	1,857,792
現金及び現金同等物に 係る換算差額		869	869	10,056
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額()		346,963	1,700,030	2,008,570
現金及び現金同等物の 期首残高		1,645,321	3,653,892	1,645,321
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額			16,835	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,992,285	1,970,697	3,653,892

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 東洋工機(株) 東洋機械エンジニアリング(株) TOYO MACHINERY(M)SDN.BHD. TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 東曜機械貿易(上海)有限公司 なお、連結の範囲から除いた理由は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 0社 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 東曜機械貿易(上海)有限公司 なお、持分法を適用しない理由は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、TOYO MACHINERY(M)SDN.BHD. と TOYO MACHINERY(T)Co.,LTD. の中間決算日は6月30日となっております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、TOYO MACHINERY(T)Co.,LTD. の決算月を従来の3月31日から12月31へ変更いたしました。このため、当中間連結決算における同社の会計期間は4月1日から6月30日までの3ヶ月間となっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 東洋工機(株) 東洋機械エンジニアリング(株) TOYO MACHINERY(M)SDN.BHD. TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD. 東曜機械貿易(上海)有限公司 なお、東曜機械貿易(上海)有限公司については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より、連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 海外連結子会社の決算日は6月30日であり、国内連結子会社の決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 東洋工機(株) 東洋機械エンジニアリング(株) TOYO MACHINERY(M)SDN.BHD. TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 東曜機械貿易(上海)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 0社 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 東曜機械貿易(上海)有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は3月31日であります。なお、当連結会計年度より、TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD. の決算日を3月31日から12月31へ変更したため、9ヶ月決算となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による低価法によっております。ただし、連結子会社は個別法による原価法によっております。</p> <p>原材料・貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は、支払時に全額費用処理しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は、支払時に全額費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 製品保証引当金 成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当中間連結会計期間売上高に対する必要額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当連結会計年度売上高に対する必要額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 納付税額及び法人税等調整額 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計上しております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 納付税額及び法人税等調整額 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が362,048千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めておりました「手形売却損」については、当中間連結会計期間において営業外費用の10/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「手形売却損」は2,439千円であります。	(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において流動負債「その他」に含めておりました「設備関係支払債務」については、負債・少数株主持分及び資本合計の5/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「設備関係支払債務」は187,795千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が22,315千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、22,315千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産から控除した 減価償却 6,514,893千円 累計額	1 有形固定資産から控除した 減価償却 6,608,240千円 累計額	1 有形固定資産から控除した 減価償却 6,469,283千円 累計額
2 受取手形裏書 譲渡高 541,114千円	2	2
3	3 手形債権信託 契約に基づく 1,122,528千円 手形譲渡高	3

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)												
1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりであり ます。 給料及び賞与 650,540千円 役員退職慰労 引当金繰入額 13,697千円 退職給付費用 48,839千円 減価償却費 68,407千円 発送費 314,105千円 研究開発費 392,937千円 貸倒引当金 繰入額 1,368千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりであり ます。 給料及び賞与 662,889千円 役員退職慰労 引当金繰入額 17,828千円 退職給付費用 37,800千円 減価償却費 74,748千円 発送費 315,942千円 研究開発費 397,688千円 貸倒引当金 繰入額 577千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりであり ます。 給料及び賞与 1,428,441千円 役員退職慰労 引当金繰入額 28,094千円 退職給付費用 92,122千円 減価償却費 138,447千円 発送費 628,127千円 研究開発費 820,421千円												
2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び構築物 1,197千円	2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び構築物 116千円	2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び構築物 6,962千円												
3	3	3 減損損失 当連結会計年度において、当 社グループは以下の資産につ いて減損損失を計上いたしま した。												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東大阪市</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>360,229千円</td> </tr> <tr> <td>北海道 釧路市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>1,819千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当初の設備投資計画に変更が 生じ、現在、賃貸用資産とし て利用している東大阪市の所 有地及び北海道釧路市の遊休 地について、帳簿価額を回収 可能価額まで減額し、当該減 少額を減損損失(362,048千 円)として特別損失に計上い たしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 計上額	東大阪市	賃貸用 資産	土地	360,229千円	北海道 釧路市	遊休地	土地	1,819千円
場所	用途	種類	減損損失 計上額											
東大阪市	賃貸用 資産	土地	360,229千円											
北海道 釧路市	遊休地	土地	1,819千円											

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		なお、当該資産の回収可能価額は、東大阪市の土地については、不動産鑑定士の鑑定評価を基にし、北海道釧路市の土地については、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金とは同額であります。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目との関係 現金及び預金勘定 1,975,930千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 5,233千円 <u>現金及び現金同等物 1,970,697千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係 現金及び預金勘定 3,659,125千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 5,233千円 <u>現金及び現金同等物 3,653,892千円</u>

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	60,248	109,645	49,397

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理の対象となったものはありません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,647

(当中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	55,122	104,206	49,084

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理の対象となったものはありません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,647

(前連結会計年度末)(平成16年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	55,128	126,750	71,621

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、5,119千円減損処理を行っております。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,647

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左
(注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。 2 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権等に振当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同一事業種類の売上高及び営業損益の金額が、全セグメントのそれぞれの90%を超えており、また、他にこれに該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同一事業種類の売上高及び営業損益の金額が、全セグメントのそれぞれの90%を超えており、また、他にこれに該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同一事業種類の売上高及び営業損益の金額が、全セグメントのそれぞれの90%を超えており、また、他にこれに該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	東アジア	東南アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	6,521,559	1,262,598	968,864	222,179	8,975,202
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	12,431,410
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	52.5	10.1	7.8	1.8	72.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア……………中国・韓国
 (2) 東南アジア……………タイ・マレーシア・シンガポール
 (3) その他の地域……………ニュージーランド・ドイツ・メキシコ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	東アジア	東南アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,812,265	1,553,065	1,029,428	515,744	8,910,504
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	13,829,926
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.0	11.2	7.5	3.7	64.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア……………中国・韓国
 (2) 東南アジア……………タイ・マレーシア・インドネシア
 (3) その他の地域……………ニュージーランド・イスラエル・オランダ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	東アジア	東南アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	14,935,411	2,842,869	1,730,640	502,490	20,011,411
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	26,920,615
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	55.5	10.6	6.4	1.8	74.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア……………中国・韓国
 (2) 東南アジア……………タイ・マレーシア
 (3) その他の地域……………ニュージーランド・イスラエル・メキシコ・オランダ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 572.06円	1株当たり純資産額 578.17円	1株当たり純資産額 538.28円
1株当たり中間純利益 45.56円	1株当たり中間純利益 49.57円	1株当たり当期純利益 79.02円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 45.07円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 49.23円 当社は、平成15年11月20日付で株式 1株につき1.2株の株式分割を行っ ております。当該株式分割が前期首 に行われたと仮定した場合の前中間 連結会計期間における1株当たり情 報については、以下のとおりであり ます。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 78.11円 当社は、平成15年11月20日付で株式 1株につき1.2株の株式分割を行っ ております。当該株式分割が前期首 に行われたと仮定した場合の前連結 会計年度における1株当たり情報に ついては、以下のとおりでありま す。
	1株当たり純資産額 476.72円	1株当たり純資産額 458.35円
	1株当たり中間純利益 37.97円	1株当たり当期純利益 46.53円
	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 37.56円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 46.40円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益(千円)	636,577	1,001,234	1,437,152
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞 与金)			23,000 (23,000)
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	636,577	1,001,234	1,414,152
普通株式の 期中平均株式数(株)	13,971,580	20,199,423	17,897,179
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 調整額(千円)			
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	153,448 (153,448)	138,086 (138,086)	208,106 (208,106)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 公募による新株式発行 平成15年11月19日開催の取締役会決議に基づき、平成15年12月9日を払込期日とする下記内容の公募による新株式の発行を行っております。</p> <p>発行株式数 普通株式 2,500,000株</p> <p>発行価額 1株につき665円21銭</p> <p>発行価額中資本に組入れない額 1株につき332円21銭</p> <p>発行総額 1,663,025千円</p> <p>資金の用途 全額設備資金に充当予定</p> <p>配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>2 第三者割当による新株式発行 平成15年11月19日開催の取締役会決議に基づき、平成16年1月6日を払込期日とする下記内容の第三者割当新株式の発行を予定しております。</p> <p>発行株式数 普通株式 300,000株</p> <p>発行価額 1株につき665円21銭</p> <p>発行価額中資本に組入れない額 1株につき332円21銭</p> <p>発行総額 199,563千円</p> <p>割当先 野村證券株式会社</p> <p>資金の用途 全額設備資金に充当予定</p> <p>配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>3 当社は、平成15年8月20日開催の取締役会決議に基づき、株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりです。</p> <p>平成15年11月20日付をもって平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割しております。</p>		<p>平成16年6月22日開催の当社取締役会において、第130回定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21第1項の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な内容について、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1 有価証券の種類及び銘柄 東洋機械金属株式会社第2回新株予約権証券</p> <p>2 新株予約権の発行日 平成16年6月23日</p> <p>3 新株予約権の発行数 259個(新株予約権1個につき1,000株)</p> <p>4 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 259,000株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$ <p>5 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>6 新株予約権の行使に際しての払込価額 1株につき704円 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$ <p>7 新株予約権の行使期間 平成18年7月1日から平成21年6月30日までとする。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>分割により増加する株式数 普通株式 2,920,000株 配当起算日 平成15年10月 1日 前期首に当該株式分割が行われ たと仮定した場合における(1株 当たり情報)の各数値はそれぞれ 以下のとおりであります。 (前中間連結会計期間) 1株当たり純資産額 422.14円 1株当たり中間純利益 9.2円 (当中間連結会計期間) 1株当たり純資産額 476.72円 1株当たり中間純利益 37.97円 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益 37.56円 (前連結会計年度) 1株当たり純資産額 458.35円 1株当たり当期純利益 46.53円 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 46.38円</p>		<p>8 新株予約権の行使の条件 (1) 新株予約権者は、権利行使時 においても、当社、当社子会 社又は当社関連会社の取締 役、監査役もしくは従業員の 地位にあることを要する。た だし、当社、当社子会社又は 当社関連会社の取締役を任期 満了により退任した場合、定 年退職その他正当な理由のあ る場合には、退任又は退職後 (退任又は退職が平成18年 6 月30日以前の場合には、行使 期間開始後)1年以内におい ては権利行使することができ るものとする。 (2) 当社の取締役、監査役、従業 員もしくは当社国内子会社の 取締役であった者が、懲戒、 自己都合、その他これに準ず る事情により解雇された場合 もしくは退任又は退職した場 合には、当該新株予約権者の 新株予約権の行使は認められ ない。 (3) 新株予約権の譲渡、質入その 他一切の処分は認められな い。 (4) 新株予約権の相続人による当 該新株予約権の行使は認めら れない。 (5) 各新株予約権を分割して行使 することはできない。 9 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するには取締役 会の承認を要する。 10 割当を受けた者 当社取締役 4名に対し計48個 当社従業員75名に対し計199個 当社国内子会社取締役 2名に対し 計12個</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,535,254		1,543,311		3,044,833	
2 受取手形		1,390,148		1,577,086		2,807,414	
3 売掛金		6,629,190		8,100,102		6,720,111	
4 たな卸資産		2,607,022		3,793,076		3,933,294	
5 繰延税金資産		238,742		325,877		315,059	
6 その他	4	907,206		613,698		865,542	
貸倒引当金		26,682		22,250		21,647	
流動資産合計		13,280,881	76.9	15,930,903	75.5	17,664,610	81.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		884,409		1,353,348		948,912	
(2) 機械及び装置		1,138,909		1,674,014		1,149,855	
(3) 土地		1,222,016		859,968		859,968	
(4) その他		390,663		681,813		458,612	
有形固定資産合計		3,635,999		4,569,144		3,417,349	
2 無形固定資産		42,699		153,009		66,274	
3 投資その他の資産							
その他		326,878		464,925		461,844	
貸倒引当金		9,648		8,479		8,479	
投資その他の 資産合計		317,229		456,445		453,364	
固定資産合計		3,995,928	23.1	5,178,599	24.5	3,936,988	18.2
資産合計		17,276,809	100.0	21,109,502	100.0	21,601,599	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	6,533,063		6,014,462		7,705,076	
2	短期借入金	500,000				300,000	
3	未払法人税等	312,606		608,271		1,074,517	
4	設備関係支払債務			1,264,599		387,567	
5	その他	959,179		984,685		792,267	
	流動負債合計	8,304,849	48.1	8,872,018	42.0	10,259,428	47.5
固定負債							
1	繰延税金負債	63,129					
2	退職給付引当金	1,131,542		1,098,949		1,091,392	
3	役員退職慰労引当金	48,847		80,517		63,244	
	固定負債合計	1,243,519	7.2	1,179,466	5.6	1,154,636	5.3
	負債合計	9,548,368	55.3	10,051,485	47.6	11,414,064	52.8
(資本の部)							
資本金							
	資本金	1,508,000	8.7	2,426,126	11.5	2,397,776	11.1
資本剰余金							
	資本準備金	1,032,404		1,948,420		1,920,070	
	資本剰余金合計	1,032,404	6.0	1,948,420	9.3	1,920,070	8.9
利益剰余金							
1	利益準備金	203,606		203,606		203,606	
2	任意積立金	4,274,762		5,303,465		4,274,762	
3	中間(当期) 未処分利益	696,319		1,187,200		1,384,331	
	利益剰余金合計	5,174,688	29.9	6,694,272	31.7	5,862,700	27.1
	その他有価証券 評価差額金	28,358	0.2	27,814	0.1	40,907	0.2
	自己株式	15,010	0.1	38,615	0.2	33,918	0.1
	資本合計	7,728,441	44.7	11,058,017	52.4	10,187,534	47.2
	負債・資本合計	17,276,809	100.0	21,109,502	100.0	21,601,599	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,378,584	100.0	13,749,657	100.0	26,768,818	100.0
売上原価		9,468,267	76.5	10,238,197	74.5	20,276,967	75.7
売上総利益		2,910,317	23.5	3,511,460	25.5	6,491,850	24.3
販売費及び一般管理費		1,924,822	15.5	2,081,327	15.1	3,918,838	14.7
営業利益		985,494	8.0	1,430,132	10.4	2,573,012	9.6
営業外収益	2	78,351	0.6	92,435	0.6	144,126	0.6
営業外費用	3	35,455	0.3	18,142	0.1	96,059	0.4
経常利益		1,028,391	8.3	1,504,425	10.9	2,621,078	9.8
特別利益	4	17,909	0.1			21,948	0.1
特別損失	5	5,322	0.0	116	0.0	378,255	1.4
税引前中間(当期) 純利益		1,040,978	8.4	1,504,309	10.9	2,264,771	8.5
法人税、住民税及び 事業税		312,563		597,038		1,075,000	
法人税等調整額		147,448	460,012	27,806	569,231	122,903	952,096
中間(当期)純利益		580,965	4.7	935,077	6.8	1,312,675	4.9
前期繰越利益		115,353		252,122		115,353	
中間配当額						43,697	
中間(当期) 未処分利益		696,319		1,187,200		1,384,331	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法に よっております。(評価 差額は全部資本直入法に よって処理し、売却原価 は移動平均法によってお ります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による低価法によっ ております。</p> <p>原材料・貯蔵品 総平均法による原価法によ っております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。な お、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定す る方法と同一の基準によって おります。ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)につい ては、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。た だし、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支払時に全額費 用処理しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ づく時価法によっており ます。(評価差額は全部 資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法によっております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支払時に全額費 用処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権 及び外貨建予定 取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程にお ける外貨建取引の将来の為替 相場の変動リスクをヘッジす る目的で、先物為替予約取引 を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約と ヘッジ対象となる外貨建売上 債権及び外貨建予定取引に関 する重要な条件が同一である ため、ヘッジに高い有効性が あるものと判断しておりま す。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 納付税額及び法人税等調整額 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期 において予定している利益処 分による圧縮積立金の取崩し を前提として、当中間会計期 間に係る金額を計上しており ます。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>(2) 納付税額及び法人税等調整額 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>(2)</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第6号)が平成16年 3月31日 に終了する事業年度に係る財務諸表 から適用できることになったことに 伴い、当期から同会計基準及び同適 用指針を適用しております。これに より税引前当期純利益が362,048千 円減少しております。なお、減損損 失累計額については、改正後の財務 諸表規則に基づき当該各資産の金額 から直接控除しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
	(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて おりました「設備関係支払債務」については、負債及び 資本合計の5/100を超えることになったため、当中間会 計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間 会計期間末の流動負債の「その他」に含まれる「設備関 係支払債務」は187,795千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法 律」(平成15年法律第9号)が平成15 年 3月31日に公布され、平成16年 4 月 1日以後に開始する事業年度より 外形標準課税制度が導入されたこと に伴い、当中間会計期間から「法人 事業税における外形標準課税部分の 損益計算書上の表示についての実務 上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告 第12号)に従い法人事業税の付加価 値割及び資本割については、販売費 及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が 22,315千円増加し、営業利益、経常 利益及び税引前中間純利益が、 22,315千円減少しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,195,620千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,304,718千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,133,984千円
2 受取手形裏書譲渡高 541,114千円	2	2
3	3 手形債権信託契約に基づく手形譲渡高 1,122,528千円	3
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
1 減価償却実施額 有形固定資産 239,628千円 無形固定資産 4,225千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 297,172千円 無形固定資産 11,099千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 534,829千円 無形固定資産 11,022千円												
2 営業外収益の主要項目 受取利息 215千円 固定資産賃貸料 58,069千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 27千円 固定資産賃貸料 55,585千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 529千円 固定資産賃貸料 114,987千円												
3 営業外費用の主要項目 支払利息 1,858千円 手形売却損 7,195千円 新株発行費 13,508千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 549千円 手形売却損 8,283千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 3,658千円 手形売却損 21,499千円 新株発行費 32,272千円												
4 特別利益の主要項目 貸倒引当金 17,909千円 戻入益	4	4 特別利益の主要項目 貸倒引当金 21,948千円 戻入益												
5 特別損失の主要項目 固定資産除却損(建物) 1,197千円 投資有価証券評価損 624千円 投資等評価損 3,500千円	5 特別損失の主要項目 固定資産除却損(建物) 116千円	5 特別損失の主要項目 固定資産除却損(建物) 6,962千円 投資有価証券評価損 5,744千円 投資等評価損 3,500千円 減損損失 当期において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東大阪市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>360,229千円</td> </tr> <tr> <td>北海道釧路市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>1,819千円</td> </tr> </tbody> </table>			場所	用途	種類	減損損失計上額	東大阪市	賃貸用資産	土地	360,229千円	北海道釧路市	遊休地	土地	1,819千円
場所	用途	種類	減損損失計上額											
東大阪市	賃貸用資産	土地	360,229千円											
北海道釧路市	遊休地	土地	1,819千円											

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>当初の設備投資計画に変更が生じ、現在、賃貸用資産として利用している東大阪市の所有地及び北海道釧路市の遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(362,048千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、東大阪市の土地については、不動産鑑定士の鑑定評価を基にし、北海道釧路市の土地については、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>有形固定 資産 (その他) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>13,000</td> <td>238,191</td> <td>251,191</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,702</td> <td>134,511</td> <td>136,213</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>11,297</td> <td>103,680</td> <td>114,977</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	有形固定 資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	13,000	238,191	251,191	減価償却 累計額 相当額	1,702	134,511	136,213	中間期末 残高 相当額	11,297	103,680	114,977	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>有形固定 資産 (その他) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>13,000</td> <td>250,947</td> <td>263,947</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>3,559</td> <td>138,551</td> <td>142,110</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>9,440</td> <td>112,395</td> <td>121,836</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	有形固定 資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	13,000	250,947	263,947	減価償却 累計額 相当額	3,559	138,551	142,110	中間期末 残高 相当額	9,440	112,395	121,836	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>有形固定 資産 (その他) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>13,000</td> <td>274,291</td> <td>287,291</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>2,630</td> <td>154,445</td> <td>157,076</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>10,369</td> <td>119,846</td> <td>130,215</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	有形固定 資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	13,000	274,291	287,291	減価償却 累計額 相当額	2,630	154,445	157,076	期末残高 相当額	10,369	119,846	130,215
	機械装置 及び運搬具 (千円)	有形固定 資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	13,000	238,191	251,191																																															
減価償却 累計額 相当額	1,702	134,511	136,213																																															
中間期末 残高 相当額	11,297	103,680	114,977																																															
	機械装置 及び運搬具 (千円)	有形固定 資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	13,000	250,947	263,947																																															
減価償却 累計額 相当額	3,559	138,551	142,110																																															
中間期末 残高 相当額	9,440	112,395	121,836																																															
	機械装置 及び運搬具 (千円)	有形固定 資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	13,000	274,291	287,291																																															
減価償却 累計額 相当額	2,630	154,445	157,076																																															
期末残高 相当額	10,369	119,846	130,215																																															
未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
一年以内	一年以内	一年以内																																																
50,102千円	47,319千円	53,149千円																																																
一年超	一年超	一年超																																																
66,100千円	75,528千円	78,218千円																																																
合計	合計	合計																																																
116,202千円	122,848千円	131,368千円																																																
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額																																																
支払リース料	支払リース料	支払リース料																																																
27,748千円	31,118千円	56,467千円																																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																
27,082千円	30,428千円	55,145千円																																																
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額																																																
674千円	548千円	1,259千円																																																
減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 同左	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1 公募による新株式発行 平成15年11月19日開催の取締役会決議に基づき、平成15年12月9日を払込期日とする下記内容の公募による新株式の発行を行っております。</p> <p>発行株式数 普通株式 2,500,000株</p> <p>発行価額 1株につき665円21銭</p> <p>発行価額中資本に組入れない額 1株につき332円21銭</p> <p>発行総額 1,663,025千円</p> <p>資金の用途 全額設備資金に充当予定</p> <p>配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>2 第三者割当による新株式発行 平成15年11月19日開催の取締役会決議に基づき、平成16年1月6日を払込期日とする下記内容の第三者割当新株式の発行を予定しております。</p> <p>発行株式数 普通株式 300,000株</p> <p>発行価額 1株につき665円21銭</p> <p>発行価額中資本に組入れない額 1株につき332円21銭</p> <p>発行総額 199,563千円</p> <p>割当先 野村證券株式会社</p> <p>資金の用途 全額設備資金に充当予定</p> <p>配当起算日 平成15年10月1日</p>		<p>平成16年6月22日開催の当社取締役会において、第130回定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21第1項の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な内容について、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1 有価証券の種類及び銘柄 東洋機械金属株式会社第2回新株予約権証券</p> <p>2 新株予約権の発行日 平成16年6月23日</p> <p>3 新株予約権の発行数 259個(新株予約権1個につき1,000株)</p> <p>4 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 259,000株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p> $\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}}{\text{株式数}}$ <p>5 新株予約権の発行価額 無償</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>3 当社は、平成15年 8月20日開催の取締役会決議に基づき、株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりです。</p> <p>平成15年11月20日付をもって平成15年 9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株に付き1.2株の割合をもって分割しております。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 2,920,000株 配当起算日 平成15年10月 1日</p>		<p>6 新株予約権の行使に際しての払込価額 1株につき704円 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{分割(又は併合)の比率}} \times 1$ <p>7 新株予約権の行使期間 平成18年 7月 1日から平成21年 6月30日までとする。</p> <p>8 新株予約権の行使の条件</p> <p>(1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合には、退任又は退職後(退任又は退職が平成18年 6月30日以前の場合には、行使期間開始後) 1年以内においては権利行使することができるものとする。</p> <p>(2) 当社の取締役、監査役、従業員もしくは当社国内子会社の取締役であった者が、懲戒、自己都合、その他これに準ずる事情により解雇された場合もしくは退任又は退職した場合には、当該新株予約権者の新株予約権の行使は認められない。</p> <p>(3) 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。</p> <p>(4) 新株予約権の相続人による当該新株予約権の行使は認められない。</p> <p>(5) 各新株予約権を分割して行使することはできない。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		<p>9 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>10 新株予約権の行使期間 当社取締役 4名に対し計48個 当社従業員75名に対し計199個 当社国内子会社取締役 2名に対し計12個</p>

(2) 【その他】

中間配当に関する事項

平成16年10月22日開催の取締役会において第131期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)の中間配当につき、次のとおり決議しました。

中間配当金総額	81,561千円
1株当たりの中間配当金	4円00銭
中間配当金の支払開始日	平成16年12月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成16年6月23日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第130期) 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月25日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

東洋機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松 田 紘 典 ⑩

関与社員 公認会計士 小 川 佳 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載の通り、会社は平成15年11月19日に新株式発行の取締役会決議を行い、また、平成15年11月20日に株式分割を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

東洋機械金属株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	田	紘	典	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	高	郎	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	川	佳	男	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

東洋機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松 田 紘 典 ⑩

関与社員 公認会計士 小 川 佳 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第130期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋機械金属株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載の通り、会社は平成15年11月19日に新株式発行の取締役会決議を行い、また、平成15年11月20日に株式分割を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

東洋機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 紘 典 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第131期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋機械金属株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。